

1. 平成22年度 事業活動報告

1 事業の成果

22年度、当NPO法人は、「行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業」において、原子力安全・保安院、日本原子力研究開発機構のリスクコミュニケーション研修を行うとともに、東海村より受託した住民原子力懇談会開催業務により、2自治会に所属する住民と、村、原子力事業所、国との懇談会の実施支援を行った。また、「安全及び環境の保全に係わる施設・活動の市民による視察および改善提言の事業」として、東海村支部が日本原子力発電㈱の施設見学を含む安全対策の視察を行った。また、東海村支部の防災ワーキングは、東海村に対して、地域防災計画の改訂提案を行った。「科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業」では、東海村より受託した原子力講座開催業務により、計5回の市民向け講座を企画し、実施した。「リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業」では、ホームページを刷新し、旧ホームページ上のコンテンツを集約するとともに、月1回を目途に情報更新を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業	リスクコミュニケーション研修の支援	22/08/2-3 23/02/3-4 23/02/17	東京都 東京都 茨城県	1名 1名 1名	新任保安検査官所長7名 原子力安全保安院職員10名 電力・原子力関係者10名	0
	東海村住民原子力懇談会開催業務	23/02/16 23/02/22	茨城県	2名 2名	東海村住民10名、村、国、MNF 東海村住民10名、村、国、NFI	115
安全及び環境の保全に係わる施設・活動の視察および改善提言の事業	日本原子力発電㈱安全対策視察	22/08/26 22/11/10 22/11/26 22/12/10 23/03/09	東海村	9名	東海村および全国の関心者	0
	防災ワーキングの活動	22/6~23/2	東海村	5名	東海村および周辺市町村住民	0
科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業	原子力講座開催(全5回)	22/10~ 23/02	東海村	1名	東海村および周辺市町村住民約30名	41
リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業	ウェブサイトの運用	22/06~ 23/05	千葉県	1名	全国の関心者	54

3 事業の詳細

(1)行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業

- 経済産業省原子力安全・保安院の依頼により、副代表理事土屋智子が、平成 22 年度原子力保安検査官事務所長研修講師として、2 日間の研修を実施した（平成 22 年 8 月 2～3 日）。また、同院の依頼により、原子力リスクコミュニケーション研修を行った（平成 23 年 2 月 3～4 日）。
- 独立行政法人日本原子力研究開発機構の依頼により、機構が計画したリスクコミュニケーション研修において、副代表理事土屋智子が、東海村支部の活動を中心に実践事例を紹介した（平成 23 年 2 月 17 日）。
- 東海村より受託した住民原子力懇談会について、舟石川中丸区および南台区の自治会役員を対象に、住民、村、原子力事業者、国との懇談会をそれぞれ行い、実施概要をまとめた資料を作成するとともに、年度末には村へ実施報告を行った。
第 1 回懇談会：平成 23 年 2 月 16 日実施（舟石川中丸区／三菱原子燃料㈱）
第 2 回懇談会：平成 23 年 2 月 22 日実施（南台区／原子燃料工業㈱）

(2)科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業

東海村より受託した原子力講座開催業務を以下のとおり企画・運営し、実施報告を行った。

- 第 1 回講座：身近な環境問題Ⅰ～資源循環・廃棄物管理の現状と課題（稲葉陸太/国立環境研究所）
平成 22 年 10 月 23 日実施
- 第 2 回講座：身近な環境問題Ⅱ～生物多様性と私たちの生活（五箇公一/国立環境研究所） 平成 22 年 11 月 6 日実施
- 第 3 回講座：身近な原子力問題Ⅰ～原子力施設建設に伴う自然環境アセスメントとは？（竹内 亨 /電力中央研究所） 平成 22 年 12 月 4 日実施
- 第 4 回講座：身近な原子力問題Ⅱ～放射性廃棄物の処分はどうなっている？（横山速一/電力中央研究所） 平成 23 年 2 月 19 日実施
- 第 5 回講座：身近な原子力問題Ⅲ～日本原電の施設見学 平成 23 年 2 月 25 日実施
第 1 回講座に関連して、当 N P O 独自企画として村の出前講座「ごみのゆくえ」を申請し、東海村清掃センターの見学と廃棄物の処理・処分方法について学ぶ機会を設けた。

(3)安全及び環境の保全に係わる施設・活動の市民による視察および改善提言の事業

平成 22 年は、日本原子力発電㈱の第 2 回安全対策視察を実施した。また、21 年に設置した防災ワーキングは、東海村地域防災計画を吟味し、改訂提案を行うなど積極的な提言活動を行った。

①日本原子力発電㈱東海発電所・東海第二発電所の安全対策視察の実施

東海村支部の前身である『東海村の環境と原子力安全について提言する会』は、平成 16 年に日本原子力発電㈱の東海発電所および東海第二発電所の安全対策の視察を実施した。平成 21 年は 5 年以上を経て、日本原電の事業活動と安全対策の現状を把握するとともに、前回以降実施されているクリアランスや前対象としなかった使用済燃料乾式貯蔵施設に関する安全対策を視察することを目的として、第 2 回安全対策視察を実施した。8 月の実行委員会から 3 月の視察レポート

への回答まで、計 5 回、東海村支部メンバーと日本原電は活発な意見交換を行い、東海発電所廃止措置とクリアランス、東海第二発電所の安全対策・耐震安全性、使用済燃料乾式貯蔵施設の安全管理に関する視察報告書を作成した。

②防災ワーキングの活動

東海村支部の防災ワーキングは、平成 21 年に実施した防災訓練アンケートの結果に基づき、住民が安心できる防災体制を目指して、東海村地域防災計画の吟味と改訂提案を行うとともに、住民の視点での原子力防災マニュアルの改良を行った。

22 年 7 月 7 日（水）第 15 回防災ワーキング：今年度の活動方針を検討

7 月 27 日（火）第 16 回防災ワーキング

8 月 20 日（金）村の出前講座「原子力防災」：原子力防災体制を学ぶ

9 月 8 日（水）第 17 回防災ワーキング：東海村原子力対策課への質問事項をまとめ、提出

10 月 8 日（金）第 18 回防災ワーキング：村から質問への回答を得る

11 月 25 日（火）第 19 回防災ワーキング：村への提案資料の検討

11 月 26 日（水）第 20 回防災ワーキング：原子力対策課と提案内容の議論

23 年 1 月 19 日（水）第 21 回防災ワーキング

（4）リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業

独自ドメインを取得し、土屋副代表理事が運営を担当することにした。更新されたホームページは 6 月 1 日より公開し、月 1 回程度の情報更新を行いつつ、旧ホームページに掲載していたコンテンツすべてを移動した。この作業に伴い、旧ホームページは閉鎖した。

（5）その他

<理事会>

第 7 回 22 年 6 月 19 日 東海村合同庁舎 会議室

平成 21 年度事業報告、決算報告、平成 22 年度事業計画、予算案について説明し、今後の活動計画について議論した。理事会終了後、ひきつづき通常総会を実施した。

<支部独自企画>

東海村支部の新しい活動提案として、“教育”がテーマとなり、現在実施されている理科教育や科学教育の実態を調査した。また、村の教育の実態を把握するため、出前講座「あすの教育を語る」を申請し、12 月 14 日、村役場において教育長および村担当者の説明を受け、意見交換を行った。

NPO法人HSEリスク・シーキューブ 平成22年度 活動記録

22年度	行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業	安全及び環境の保全に係わる施設・活動の視察および改善提言の事業	科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業	リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業
6月				新HPの運用開始
7月	東海村より住民原子力懇談会開催業務を受託	7日 第15回防災ワーキング 13日 日本原電視察打合せ 27日 第16回防災ワーキング	東海村より原子力講座開催業務を受託	月1回程度の更新を実施
8月	2・3日 新任保安検査官事務所長研修を実施	20日 出前講座「原子力防災」 26日 日本原電視察実行委員会		
9月		8日 第17回防災ワーキング		
10月		8日 第18回防災ワーキング	23日 第1回講座	
11月		10日 日本原電視察第1回事前説明会 25日 第19回防災ワーキング 26日 第20回防災ワーキング 日本原電視察第2回事前説明会	4日 東海村支部独自企画講座：出前講座「ごみのゆくえ」 6日 第2回講座	
12月		10日 日本原電視察実施	4日 第3回講座	
1月		13日 視察グループ会合（レポート案とりまとめ） 19日 第21回防災ワーキング 25日 視察レポート提出		
2月	3・4日 原子力安全保安院職員への研修を実施 16日 第1回住民原子力懇談会を実施 17日 日本原子力研究開発機構の研修で講師を行う 22日 第2回住民原子力懇談会を実施		19日 第4回講座 25日 第5回講座	↓
3月	受託事業報告書を村へ提出	9日 日本原電視察レポートへの回答	受託事業報告書を村へ提出	旧HPのすべてのコンテンツを新HPへ掲載、旧HPを削除
4月	東日本大震災の影響で、3月11日～5月10日まで活動を休止			
5月		11日 日本原電視察報告書が完成		